

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 鈴木器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小根田 育治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴木美奈子

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴木美奈子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,767,698	1,800,213	7,149,625
経常利益 (千円)	232,844	270,760	969,451
四半期(当期)純利益 (千円)	138,563	159,350	598,651
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,163	159,991	604,764
純資産額 (千円)	6,195,278	6,810,607	6,662,879
総資産額 (千円)	7,604,802	8,170,090	8,066,755
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.28	26.54	100.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	26.18	—
自己資本比率 (%)	81.5	83.4	82.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 第53期第1四半期連結累計期間および第53期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経済環境につきましては、政権交代後の経済政策や金融緩和政策により企業収益の改善や株高傾向に推移し、明るい局面が見られたものの、欧州の債務問題や緊縮財政の影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業につきましては、消費者マインドの改善により一部に明るい兆しは見えたものの、消費者の所得環境の改善が進まず、引き続き節約志向や低価格志向が続くなど、厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループとしては、お客様のニーズに合った高付加価値製品の開発に取り組むと共に、当社独自の展示会「スズモフェア」や西日本食品産業創造展・FOOMA JAPAN（フーマージャパン）などの展示会を計画通り開催いたしました。

販売状況につきましては、主力製品である店舗向け小型ロボットを中心に、お客様の目線に立った上での営業活動を展開してまいりました。海外につきましては、アジア、オセアニアの展示会に参加し、寿司文化の浸透に働きかけるための積極的な営業活動をいたしました。また、子会社の株式会社セハー ジャパンについては、アルコール系洗浄剤・除菌剤や離型油等の販売拡大を積極的に展開いたしました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間における売上高合計は18億円（前年同期比1.8%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益2億68百万円（前年同期比16.8%増）、経常利益は2億70百万円（前年同期比16.3%増）、四半期純利益は1億59百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（米飯加工機械関連事業）

米飯加工機械関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は16億73百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は2億68百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

（衛生資材関連事業）

衛生資材関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億26百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失0百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し81億70百万円となりました。これは主に、現金及び預金が77百万円、たな卸資産が23百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し13億59百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億40百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加し68億10百万円となりました。これは主に、ストックオプションの行使により資本金が31百万円、資本剰余金が31百万円増加したこと、利益剰余金が配当金の支払により74百万円減少したこと、および四半期純利益により1億59百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,031,200	6,045,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	6,031,200	6,045,600	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日 (注) 1	992	5,952	—	571	—	399
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注) 2	79	6,031	31	602	31	431

(注) 1 株式分割(1:1.2)による増加であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,958,100	49,581	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	同上
発行済株式総数	4,960,000	—	—
総株主の議決権	—	49,581	—

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 2-23-2	100	—	100	0.0
(相互保有株式) 北海道鈴茂販売株式会社	北海道札幌市東区本町2 条5-6-26	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,100	—	1,100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831,195	2,908,205
受取手形及び売掛金	1,113,201	1,095,128
たな卸資産	973,647	996,957
繰延税金資産	95,606	95,564
その他	31,071	39,928
貸倒引当金	△167	△109
流動資産合計	5,044,555	5,135,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,213,949	1,208,018
土地	983,856	983,856
その他（純額）	127,807	144,645
有形固定資産合計	2,325,613	2,336,519
無形固定資産		
その他	29,827	27,124
無形固定資産合計	29,827	27,124
投資その他の資産		
投資有価証券	366,159	368,146
繰延税金資産	145,848	145,493
その他	168,307	170,687
貸倒引当金	△13,556	△13,554
投資その他の資産合計	666,759	670,772
固定資産合計	3,022,200	3,034,416
資産合計	8,066,755	8,170,090
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,937	265,417
未払法人税等	254,874	114,199
賞与引当金	125,551	107,602
その他	276,714	395,170
流動負債合計	932,078	882,390
固定負債		
退職給付引当金	328,097	338,077
役員退職慰労引当金	8,518	9,218
その他	135,181	129,797
固定負債合計	471,797	477,092
負債合計	1,403,876	1,359,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	602,959
資本剰余金	399,850	431,530
利益剰余金	5,664,047	5,749,000
自己株式	△89	△1,394
株主資本合計	6,635,007	6,782,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,871	28,512
その他の包括利益累計額合計	27,871	28,512
純資産合計	6,662,879	6,810,607
負債純資産合計	8,066,755	8,170,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,767,698	1,800,213
売上原価	995,842	961,808
売上総利益	771,855	838,405
販売費及び一般管理費	541,652	569,608
営業利益	230,202	268,797
営業外収益		
受取利息	860	762
受取配当金	1,174	783
助成金収入	1,181	1,050
その他	579	496
営業外収益合計	3,796	3,092
営業外費用		
支払利息	195	70
手形売却損	80	47
売上割引	873	1,012
その他	4	0
営業外費用合計	1,154	1,130
経常利益	232,844	270,760
特別損失		
有形固定資産除却損	21	—
特別損失合計	21	—
税金等調整前四半期純利益	232,822	270,760
法人税等	94,259	111,409
少数株主損益調整前四半期純利益	138,563	159,350
四半期純利益	138,563	159,350

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,563	159,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,400	640
その他の包括利益合計	△1,400	640
四半期包括利益	137,163	159,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,163	159,991

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
北海道鈴茂販売(株)	7,280千円	北海道鈴茂販売(株) 6,560千円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	一千円	3,252千円
受取手形裏書譲渡高	174,035 "	144,173 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	37,234千円	36,549千円
のれんの償却額	1,865 "	— "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,397	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,397	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,644,845	122,852	1,767,698	—	1,767,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,644,845	122,852	1,767,698	—	1,767,698
セグメント利益	229,043	3,025	232,068	△1,865	230,202

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,865千円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,673,776	126,437	1,800,213	—	1,800,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,673,776	126,437	1,800,213	—	1,800,213
セグメント利益又は損失(△)	268,932	△134	268,797	—	268,797

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円28銭	26円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	138,563	159,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,563	159,350
普通株式の期中平均株式数(株)	5,951,813	6,004,746
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	26円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	81,037
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 8日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。